



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 日本アジア投資株式会社  
 コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松本 守祥  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,645	△53.3	△1,482	—	△1,777	—	△1,313	—
23年3月期第2四半期	5,659	5.4	813	—	416	—	△252	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △2,219百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △830百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△11.14	—
23年3月期第2四半期	△2.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	43,664	11,896	5.7
23年3月期	48,736	13,171	9.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,498百万円 23年3月期 4,391百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 投資事業組合等1ファンド 、 除外 2社 (社名) 投資事業組合等2ファンド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	119,993,475 株	23年3月期	119,993,475 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,122,586 株	23年3月期	2,122,586 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	117,870,889 株	23年3月期2Q	117,871,474 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成23年11月4日に当社ホームページに掲載予定であります。

## 【添付資料】

### 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(6) 有価証券に関する注記	14
(7) 営業収益及び営業総利益の内訳	16
4. 補足情報	17
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	17
①従来連結基準による連結業績等に関する定性的情報	18
②従来連結基準による四半期連結財務諸表等	20
(2) 営業の状況	26
①投資実績の状況	26
②新規上場（IPO）の状況	29
③ファンドの状況	31

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (当第2四半期連結累計期間の経営成績の概要)

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)の日本経済は、東日本大震災の影響やエネルギー政策の混迷に加え、欧州における金融危機の深刻化及び米国の債務上限引き上げ問題等の影響による歴史的な円高により、景気の先行き不透明感がより一層強まりました。

また、当社グループの事業に関連の深いアジア各国においても、引き続き高い経済成長を維持しながらも、インフレリスクに伴う金融引き締め政策の実施などにより株式市場は軟調に推移しました。

そのような環境のもと、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策に取り組みました。

#### ①投資ポートフォリオの流動化とコスト及び借入債務の着実な圧縮

当期において、当社グループの投資先企業の中から株式上場(IPO)を果たした企業、もしくは既に承認を受けている企業は、本決算短信発表時点において国内外で11社(前期通期実績6社)となりました。特に国内のIPO市場は少し潮目が変わってきておりますが、収益性の面では8月以降の急激な株式市場の下落などの影響もあり、資金流入は依然限定的であります。

そうした環境下、当社グループは、上場済みの投資先企業も含め、各投資ポートフォリオについて最適なExitのタイミングを見極めながら、慎重に流動化を実施した結果、営業投資有価証券の売却高は2,209百万円(前年同期比53.8%減)、売却益である実現キャピタルゲインは275百万円(前年同期比85.9%減)となりました。

また、上述の通り8月以降の急激な株式市場の下落により、一部の上場済み投資先企業の株価が値下がりしたことなどから、上場株式に対する営業投資有価証券評価損572百万円を計上し、その結果、営業投資有価証券評価損と投資損失引当金繰入額の合計額は1,053百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費については持続的なコスト削減策が奏功し、前年同期に比較して12.1%の削減を達成致しました。借入債務については10月末に765百万円の返済を実施し、着実にその残高を圧縮しております。

#### ②ファンドの組成によるAUM(asset under management)の積上げ

投資家のニーズに合致したファンドを組成し、投資運用資産を増やすべく、国内外の金融法人、事業法人及び政府機関との関係強化(リレーションシップ・マネジメント(RM))に積極的に取り組んでおります。その成果として、第2四半期連結会計期間末までに3ファンド、コミットメント総額で5,013百万円のファンド設立・資産増加を実現致しました。

具体的には、4月に北米の大手ベンチャーキャピタルであるDraper Fisher Jurvetsonと共同で運営する「DFJ-JAIC Technology Partners, LP」を組成し、6月には中国の大手金融グループである中国中信集团公司(CITICグループ)、及び中国の大手電力会社である中国国電集团公司と共に「北京中電新能投資中心(CITIC国電ファンド)」を新規に設立致しました。さらに8月には、中国天津市政府系投資ファンドである天津濱海新区創業風險投資引導基金有限公司と共同で、「日亜(天津)創業投資企業(天津ファンド)」を設立致しました。

さらに、11月以降も瀋陽万潤新城投資管理有限公司との「瀋陽ファンド」の他、東南アジア向けファンド等の設立が予定されており、中国、東南アジア、シリコンバレー、そして日本を軸とした投資体制が整いつつあります。

#### ③新規優良投資資産の積上げ

現在当社グループは、当社が強みを持つアジアにおいてグローバルな展開を志向する成長企業への投資に注力しております。投資プログラムとしては特に持続的成長ステージにある企業へ投資する「グロースエクイティ」の案件開発に注力しており、株式会社日本政策投資銀行とともに中国においてグロースエクイティを推進するための合弁会社を設立し、活動を開始しております。

こうした当社の強みを活かした、アジアの成長を取り込む投資機会に積極的に取り組むことで、将来の収益源となる優良な投資資産を積み上げてまいります。

上記の営業活動の結果、営業収益は2,645百万円(前年同期比53.3%減)、営業損失1,482百万円(前年同期営業利益813百万円)、経常損失1,777百万円(前年同期経常利益416百万円)、四半期純損失1,313百万円(前年同期四半期純損失252百万円)となりました。

現在の株式市場及び歴史的な円高は、当社グループの投資回収活動には非常に厳しい環境であります。当社グ

ループは今後もこの環境が継続するという認識のもと、現在の体制を再度見直し、当該事業環境に耐え得るより適切なオペレーション体制を構築し、更なる経営の合理化を実施する予定です。しかしその一方で、この環境は投資、特に海外に向けての投資には絶好の機会と捉え、将来的な収益の源泉となるファンドの組成と優良な投資資産の積上げに引き続き積極的に取り組んでいく所存です。

**(主な活動状況及び収益の状況)**

## ①ファンド設立の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、48 ファンド、84,874 百万円（前連結会計年度末 48 ファンド、85,755 百万円）となりました。

収益につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は 210 百万円（前年同期比 44.0%減）となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	前連結会計年度 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	375	210	729
うち 管理運営報酬等	262	210	480
うち 成功報酬	113	—	248

## ②投資実行の状況

グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資（プリンシパル投資）は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、31 社、1,362 百万円（前年同期比 27.6%増）となりました。

## ③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内 5 社、海外 2 社、合計 7 社（前年同期 国内 1 社、海外 2 社、合計 3 社）となりました。

投資損益につきましては、厳しい外部環境を反映して、営業投資有価証券売却高は 2,209 百万円（前年同期比 53.8%減）、売却による実現キャピタルゲインは 275 百万円（前年同期比 85.9%減）となりました。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、一部の上場株式の株価下落による評価損 572 百万円の発生やその他投資先企業の業績悪化により、当第2四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券評価損 626 百万円（前年同期比 8.6%増）、投資損失引当金繰入額 427 百万円（前年同期比 200.8%増）となりました。

以上の結果、投資損失は 777 百万円（前年同期 投資利益 1,243 百万円）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は 2,374 百万円（前年同期比 53.6%減）、営業総損失は 701 百万円（前年同期 営業総利益 1,503 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	前連結会計年度 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	4,780	2,209	9,929
営業投資有価証券売却原価	3,395	2,560	8,354
営業投資有価証券売却原価(B)	2,819	1,933	7,461
営業投資有価証券評価損(C)	576	626	892
投資損失引当金繰入額(D)	142	427	△377
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,961	275	2,468
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	1,243	△777	1,953

また、当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、181百万円（前連結会計年度末65百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
取得原価	2,186	1,847	1,229
連結貸借対照表 計上額	2,209	2,029	1,294
差額(含み益)	22	181	65

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少や、投資回収及び円高の影響による営業投資有価証券の減少により、43,664百万円（前連結会計年度末48,736百万円）となりました。

負債総額は、借入金の返済や新株予約権付社債の満期償還により減少し、31,768百万円（前連結会計年度末35,564百万円）となりました。

純資産については、四半期純損失の計上や、円高の影響等によりその他の包括利益累計額合計が△3,145百万円（前連結会計年度末△2,565百万円）となった結果、11,896百万円（前連結会計年度末13,171百万円）となりました。結果として当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は5.7%（前連結会計年度末9.0%）となりました。

### 2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合への出資による支出の増加や営業投資資産の売却が減少したこと等から398百万円の減少（前年同期4,172百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の清算等による収入や、投資有価証券の償還による収入が発生した結果、125百万円の増加（前年同期1,641百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や新株予約権付社債の償還による支出が発生した結果、3,289百万円の減少（前年同期2,941百万円の減少）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額△8百万円を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は3,570百万円減少して6,191百万円となりました。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、特定子会社である1ファンドが連結の範囲に加わり、2ファンドが連結の範囲から除外されました。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,698	13,835
有価証券	78	75
営業投資有価証券	35,268	31,978
投資損失引当金	△7,973	△7,338
営業貸付金	711	816
繰延税金資産	—	0
その他	670	417
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	44,435	39,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85	88
減価償却累計額	△39	△43
建物及び構築物(純額)	46	44
車両運搬具及び工具器具備品	60	62
減価償却累計額	△46	△44
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	13	18
土地	24	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	1	1
有形固定資産合計	86	89
無形固定資産		
その他	94	77
無形固定資産合計	94	77
投資その他の資産		
投資有価証券	3,230	2,926
投資損失引当金	—	△1
破産更生債権等	1,175	1,013
繰延税金資産	4	4
その他	149	129
貸倒引当金	△439	△341
投資その他の資産合計	4,120	3,730
固定資産合計	4,301	3,897
資産合計	48,736	43,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,865	3,398
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,420	—
未払費用	401	409
未払法人税等	209	112
未払消費税等	20	6
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	25	16
その他	523	339
流動負債合計	4,466	4,283
固定負債		
長期借入金	30,052	26,654
リース債務	1	0
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	218	198
役員退職慰労引当金	62	62
匿名組合出資預り金	703	528
その他	59	38
固定負債合計	31,098	27,484
負債合計	35,564	31,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	4,000
資本剰余金	—	2,118
利益剰余金	△19,794	△59
自己株式	△415	△415
株主資本合計	6,956	5,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△1,566
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△1,520	△1,578
その他の包括利益累計額合計	△2,565	△3,145
新株予約権	20	43
少数株主持分	8,760	9,355
純資産合計	13,171	11,896
負債純資産合計	48,736	43,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	5,659	2,645
営業原価	3,671	3,095
営業総利益又は営業総損失(△)	1,987	△450
販売費及び一般管理費	1,174	1,032
営業利益又は営業損失(△)	813	△1,482
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	37	20
持分法による投資利益	2	—
ヘッジ取引利益	49	39
解約金収入	80	—
投資事業組合運用益	—	88
雑収入	52	8
営業外収益合計	227	161
営業外費用		
支払利息	454	333
支払手数料	—	1
持分法による投資損失	—	4
為替差損	164	114
雑損失	5	1
営業外費用合計	624	456
経常利益又は経常損失(△)	416	△1,777
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
投資有価証券売却益	46	—
投資有価証券償還益	—	0
新株予約権付社債消却益	374	—
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	427	3
特別損失		
減損損失	61	—
投資有価証券売却損	325	—
投資有価証券評価損	666	0
投資有価証券償還損	—	27
投資損失引当金繰入額	—	1
事業再構築費用	—	17
持分変動損失	—	3
特別損失合計	1,053	49
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△208	△1,823
匿名組合損益分配額	△8	△174

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△200	△1,649
法人税、住民税及び事業税	28	22
法人税等還付税額	—	△30
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	26	△8
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△227	△1,640
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△327
四半期純損失(△)	△252	△1,313

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△227	△1,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△472	△521
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	30	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	△10
その他の包括利益合計	△602	△578
四半期包括利益	△830	△2,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△757	△1,893
少数株主に係る四半期包括利益	△72	△326

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△200	△1,649
減価償却費	13	10
減損損失	61	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△679
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	△25	—
ヘッジ取引利益	△49	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	△126
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△19
受取利息及び受取配当金	△39	△23
支払利息	438	317
持分法による投資損益(△は益)	△2	4
投資有価証券売却損益(△は益)	278	—
投資有価証券評価損益(△は益)	666	0
営業投資有価証券評価損	312	203
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	4,550	2,106
営業貸付金の増減額(△は増加)	51	10
破産更生債権等の増減額(△は増加)	190	187
新株予約権付社債消却益	△374	—
投資事業組合への出資による支出	△105	△1,922
投資事業組合からの分配金	927	785
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(△は減少)	△19	533
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△87
その他	236	435
小計	4,809	40
利息及び配当金の受取額	39	24
利息の支払額	△448	△326
法人税等の支払額	△228	△167
法人税等の還付額	—	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,172	△398

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△10
有形固定資産の売却による収入	332	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△60
投資有価証券の売却による収入	906	—
投資有価証券の清算等による収入	—	94
投資有価証券の償還による収入	—	102
定期預金の増減額 (△は増加)	327	△21
借室保証金の返還による収入	16	19
借室保証金の支払による支出	△4	△1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,641	125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126	—
長期借入れによる収入	443	—
長期借入金の返済による支出	△1,837	△1,865
新株予約権付社債の買入消却による支出	△1,381	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△1,420
配当金の支払額	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△37	△2
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,941	△3,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,842	△3,570
現金及び現金同等物の期首残高	8,330	9,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,172	6,191

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは第30期定時株主総会(平成23年6月24日)の決議に基づき、平成23年7月31日を効力発生日として資本金の額27,166百万円のうち23,166百万円を減少させ、その減少額全額を資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を4,000百万円としております。

また、資本金の額の減少により発生する資本剰余金のうち21,047百万円を利益剰余金へ振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が4,000百万円、資本剰余金が2,118百万円となっております。

## (6) 有価証券に関する注記

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	828	892	63
(2)債券	458	458	—
(3)その他	456	353	△102
合計	1,743	1,704	△38

## 3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	34,126
非上場債券	340
その他	1,969
合計	36,436

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,492	1,668	176
(2)債券	412	412	—
(3)その他	454	347	△107
合計	2,359	2,428	69

## 3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	29,806
非上場債券	648
その他	1,719
合 計	32,173

## (7) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資事業組合等管理業務	375	% 6.6	-	375
投 資 業 務	5,121	90.5	3,618	1,503
そ の 他	162	2.9	52	109
合 計	5,659	100.0	3,671	1,987

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	210	% 7.9	-	210
投 資 業 務	2,374	89.8	3,076	△ 701
そ の 他	60	2.3	19	41
合 計	2,645	100.0	3,095	△ 450

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

### 平成24年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

当社グループでは、平成19年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成24年3月期 第2四半期の従来連結基準業績(平成23年4月1日 ~ 平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期第2四半期	2,325 (△56.7)	△813 (—)	△1,099 (—)	△1,117 (—)
23年3月期第2四半期	5,376 (24.0)	800 (—)	411 (—)	△258 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△9 48	—
23年3月期第2四半期	△2 19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	33,065	2,841	7.8
23年3月期	38,463	4,604	11.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,591百万円 23年3月期 4,376百万円

#### 2. 平成24年3月期の従来連結基準業績予想(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

①従来連結基準による連結業績等に関する定性的情報

(当第2四半期連結累計期間の経営成績の概要)

当決算短信の2ページに記載しておりますのでご参照下さい。

(主な活動状況及び収益の状況)

①ファンド設立の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、48ファンド、84,874百万円(前連結会計年度末48ファンド、85,755百万円)となりました。

投資事業組合等運営報酬合計額は476百万円(前年同期比36.9%減)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は0百万円(前年同期比99.8%減)となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	前連結会計年度 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	754	476	1,383
うち 管理運営報酬等	597	475	1,088
うち 成功報酬	157	0	295

②投資実行の状況

グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資(プリンシパル投資)は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、31社、1,362百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内5社、海外2社、合計7社(前年同期 国内1社、海外2社、合計3社)となりました。

従来連結基準による投資損益につきましては、厳しい外部環境を反映して、営業投資有価証券売却高は1,659百万円(前年同期比60.1%減)、売却による実現キャピタルゲインは144百万円(前年同期比91.1%減)となりました。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、一部の上場株式の株価下落による評価損298百万円の発生やその他投資先企業の業績悪化により、当第2四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券評価損341百万円(前年同期比36.2%減)、投資損失引当金繰入額116百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

以上の結果、投資損失は312百万円(前年同期 投資利益963百万円)となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は1,794百万円(前年同期比59.8%減)、営業総損失は217百万円(前年同期 営業総利益1,219百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	前連結会計年度 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	4,163	1,659	8,584
営業投資有価証券売却原価	3,078	1,855	7,308
営業投資有価証券売却原価(B)	2,544	1,514	6,680
営業投資有価証券評価損(C)	534	341	627
投資損失引当金繰入額(D)	121	116	△296

実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,619	144	1,904
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	963	△312	1,573

なお、従来連結基準による当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は39百万円(前連結会計年度末含み損55百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
取得原価	1,803	1,263	824
連結貸借対照表計上額	1,662	1,302	769
差額(含み益)	△140	39	△55

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,325百万円(前年同期比56.7%減)、経常損失は1,099百万円(前年同期経常利益411百万円)、四半期純損失は1,117百万円(前年同期四半期純損失258百万円)となりました。

#### (連結財政状態に関する定性的情報)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少や、投資回収及び円高の影響による営業投資有価証券の減少により、33,065百万円(前連結会計年度末38,463百万円)となりました。

負債総額は、借入金の返済や新株予約権付社債の満期償還により減少し、30,224百万円(前連結会計年度末33,858百万円)となりました。

純資産は、四半期純損失の計上や、円高の影響によりその他の包括利益累計額合計が△3,337百万円(前連結会計年度末△2,670百万円)となった結果、2,841百万円(前連結会計年度末4,604百万円)となりました。結果として当連結会計期間末における自己資本比率は7.8%(前連結会計年度末11.4%)となりました。

②従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,950	10,446
有価証券	78	75
営業投資有価証券	26,386	23,448
投資損失引当金	△ 6,488	△ 5,782
営業貸付金	685	731
繰延税金資産	-	0
その他	653	337
貸倒引当金	△ 19	△ 17
流動資産合計	34,247	29,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85	88
減価償却累計額	△ 39	△ 43
建物及び構築物 (純額)	46	44
車両運搬具及び工具器具備品	60	62
減価償却累計額	△ 46	△ 44
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	13	18
土地	24	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	△ 1	△ 2
リース資産 (純額)	1	1
有形固定資産合計	86	89
無形固定資産		
その他	10	7
無形固定資産合計	10	7
投資その他の資産		
投資有価証券	3,231	2,926
投資損失引当金	-	△ 1
破産更生債権等	1,159	984
繰延税金資産	4	4
その他	149	129
貸倒引当金	△ 426	△ 315
投資その他の資産合計	4,118	3,727
固定資産合計	4,215	3,824
資産合計	38,463	33,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,865	3,398
1年以内償還予定の新株予約権付社債	1,420	-
未払費用	353	342
未払法人税等	209	112
未払消費税	20	6
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	25	16
その他	580	401
流動負債合計	4,474	4,278
固定負債		
長期借入金	29,042	25,643
リース債務	1	0
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	218	198
役員退職慰労引当金	62	62
その他	59	38
固定負債合計	29,384	25,945
負債合計	33,858	30,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,166	4,000
資本剰余金	-	2,118
利益剰余金	△ 19,704	225
自己株式	△ 415	△ 415
株主資本合計	7,046	5,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 2,009	△ 2,722
繰延ヘッジ損益	△ 1	-
為替換算調整勘定	△ 659	△ 614
その他の包括利益累計額合計	△ 2,670	△ 3,337
新株予約権	20	43
少数株主持分	207	206
純資産合計	4,604	2,841
負債純資産合計	38,463	33,065

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	5,376	2,325
営業原価	3,299	2,031
営業総利益	2,076	293
販売費及び一般管理費	1,275	1,107
営業利益又は営業損失(△)	800	△ 813
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	37	20
持分法による投資利益	2	-
ヘッジ取引利益	49	39
解約金収入	80	-
投資事業組合運用益	-	88
雑収入	51	7
営業外収益合計	226	159
営業外費用		
支払利息	438	317
支払手数料	-	1
持分法による投資損失	-	4
為替差損	170	119
雑損失	5	1
営業外費用合計	615	445
経常利益又は経常損失(△)	411	△ 1,099
特別利益		
投資有価証券売却益	46	-
投資有価証券償還益	-	0
新株予約権付社債消却益	374	-
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	420	3
特別損失		
投資有価証券売却損	325	-
投資有価証券償還損	-	0
投資有価証券評価損	666	0
固定資産減損	61	-
事業再構築費用	-	17
固定投資損失引当金繰入額	-	1
特別損失合計	1,053	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 220	△ 1,115
法人税,住民税及び事業税	27	21
法人税等還付額	-	△ 30
法人税等調整額	△ 1	0
法人税等合計	26	△ 8
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 246	△ 1,106
少数株主利益	11	11
四半期純損失(△)	△ 258	△ 1,117

(iii) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(iv) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは第30期定時株主総会(平成23年6月24日)の決議に基づき、平成23年7月31日を効力発生日として資本金の額27,166百万円のうち23,166百万円を減少させ、その減少額全額を資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を4,000百万円としております。

また、資本金の額の減少により発生する資本剰余金のうち21,047百万円を利益剰余金へ振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が4,000百万円、資本剰余金が2,118百万円となっております。

(v) 有価証券に関する注記

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	549	493	△56
(2)債券	333	333	—
(3)その他	456	353	△102
合計	1,339	1,180	△159

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	25,670
非上場債券	300
その他	2,107
合計	28,079

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	986	1,020	34
(2)債券	333	333	—
(3)その他	454	347	△107
合計	1,774	1,701	△72

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	22,436
非上場債券	336
その他	1,598
合計	24,370

(vi) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
		%		
投資事業組合等管理業務	754	14.0	-	754
投 資 業 務	4,466	83.1	3,246	1,219
そ の 他	155	2.9	52	102
合 計	5,376	100.0	3,299	2,076

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
		%		
投資事業組合等管理業務	476	20.5	-	476
投 資 業 務	1,794	77.2	2,012	△ 217
そ の 他	54	2.3	19	34
合 計	2,325	100.0	2,031	293

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

## (2) 営業の状況

### ① 投資実績の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが投資残高から除外されております。

#### i) 投資実行額

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		-	-	1	30	3	21
ファンド勘定分		26	1,067	31	1,332	65	3,183
投資実行額合計		26	1,067	31	1,362	66	3,204

#### ii) 投資残高

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		382	19,712	276	13,522	304	15,401
ファンド勘定分		508	35,151	389	25,767	398	26,867
投資残高合計		646	54,864	492	39,289	513	42,268

#### (注)

- 前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき開示の対象外としており、その影響額は前連結会計年度末において44社3,457百万円となります。
- ファンド勘定分には当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第2四半期連結累計期間では投資実行額に3社27百万円、投資残高に63社5,171百万円、当第2四半期連結累計期間では投資実行額に1社1百万円、投資残高に2社31百万円、前連結会計年度では投資実行額に12社209百万円、投資残高に3社94百万円含まれております。
- 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

iii) 投資実績の内訳

投資実行額内訳

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	16	498	19	872	31	1,280
	中華圏（中国、香港、台湾）	3	278	5	295	8	781
	東南アジア	1	112	2	54	4	239
	その他	6	177	5	139	23	902
業種別							
	QOL関連	9	91	7	307	16	295
	IT・インターネット関連	5	429	12	662	16	1,098
	素材・化学関連	2	129	4	161	9	729
	機械・自動車関連	1	100	1	32	1	100
	消費財関連	3	162	1	60	3	162
	建設・不動産・金融関連	-	-	-	-	-	-
	小売・外食関連	-	-	-	-	-	-
	サービス関連	2	12	-	-	5	98
	その他	4	141	6	138	16	718
合計		26	1,067	31	1,362	66	3,204

投資残高

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	432	29,527	354	25,050	374	26,675
	中華圏(中国、香港、台湾)	63	8,454	63	7,438	62	7,632
	東南アジア	37	5,461	35	4,386	34	4,683
	その他	114	11,420	40	2,413	43	3,277
業種別							
	QOL関連	134	14,450	90	9,184	94	9,835
	IT・インターネット関連	243	16,204	182	12,533	188	12,926
	素材・化学関連	26	2,814	24	2,072	22	2,079
	機械・自動車関連	38	4,826	26	3,993	29	4,101
	消費財関連	26	1,557	23	1,180	22	1,190
	建設・不動産・金融関連	36	3,098	26	1,648	31	2,328
	小売・外食関連	25	1,730	21	1,597	22	1,686
	サービス関連	75	4,520	53	2,693	60	2,844
	その他	43	5,660	47	4,386	45	5,276
合計		646	54,864	492	39,289	513	42,268

- (注) 1. 前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき開示の対象外としており、その影響額は前連結会計年度末において44社3,457百万円となります。
2. ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. QOL関連とは、生活の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
4. 地域別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資の社数及び投資金額を含めております。PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

② 新規上場(IP0)の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
国内	1社	5社	3社
海外	2社	2社	3社
合計	3社	7社	6社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内1社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
国内	2.1倍	1.6倍	1.9倍
海外	0.4倍	1.9倍	0.6倍

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社デジタルメディアプロフェッショナル	平成23年6月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等	東京都
メビオファーム株式会社	平成23年7月15日	TOKYO AIM	独自のリポソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
ラクオリア創薬株式会社	平成23年7月20日	JASDAQ グロース	医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出	愛知県
Tudou Holdings Ltd.	平成23年8月17日	NASDAQ	動画共有サイト「土豆網」の運営	中国
株式会社イーピーメント	平成23年9月16日	JASDAQ スタンダード	治験施設支援機関(SMO)	東京都
KLab 株式会社	平成23年9月27日	マザーズ	ソーシャル事業、S I 事業、クラウド・ライセンス事業	東京都
Unitel High Technology Corporation	平成23年9月29日	台湾店頭	スマートフォン等の携帯端末用キーパッド及びIT製品向けゴム製品の製造	台湾

なお、当四半期連結会計期間末日以降発表日現在までに新規上場している投資先企業は以下の通りであります。

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Taimide Technology Inc.	平成23年10月5日	台湾	ポリイミドフィルム(耐熱性高分子合成フィルム)の製造・販売	台湾
シンバイオ製薬株式会社	平成23年10月20日	JASDAQ グロース	特定疾病領域(がん・血液・自己免疫疾患)における医薬品の開発及び商業化	東京都
株式会社スリー・ディー・マトリックス	平成23年10月24日	JASDAQ グロース	自己組織化ペプチド技術を用いた医療製品の研究開発、製造及び販売	東京都

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Dong A Plastic Group Joint Stock Company	平成22年4月8日	ホーチミン	プラスチック製品製造販売業（建築内装外装品、電機産業関連設備）等	ベトナム
Alphanam M&E Joint Stock Company	平成22年6月2日	ハノイ	電力・電気関連設備（鉄塔・変電設備・電気制御盤など）の設計・製造、販売	ベトナム
株式会社パピレス	平成22年6月23日	JASDAQ	電子書籍の販売及び電子書籍販売サイトの運営、電子書籍販売のASP提供	東京都
KINX, Inc.	平成23年2月8日	KOSDAQ	データプロセッシング、ホスティング、ポータルその他インターネットメディアサービス事業	韓国
株式会社島根銀行	平成23年3月15日	東証2部	銀行業	島根県

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内1社あります。

### ③ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

なお、前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき、運用残高等から除いております。

#### i) 運用残高

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
運営ファンド総額(百万円)	105,160	84,874	85,755
ファンド数	61	48	48

(注) 1. 前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき開示の対象外としており、前連結会計年度末時点の影響額は9本11,562百万円となります。

(注) 2. 当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第2四半期連結会計期間末のうち11本15,313百万円、当第2四半期連結会計期間末のうち1本1,134百万円、前連結会計年度末のうち1本1,134百万円が含まれております。

(注) 3. 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

#### ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	—	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	3,034	ファンドの増加額(百万円)	1,979
ファンド数	2	ファンド数	1

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,330	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

#### iii) 新規設立・主な運用資産増加ファンド(当第2四半期連結累計期間)

ファンド名称	設立日	ファンド総額 (当第2四半期連結会計 期間末日現在)
DFJ-JAIC Technology Partners, LP	平成23年4月15日	29.9百万USドル
北京中電新能投資中心(CITIC 国電ファンド)	平成23年6月20日	132百万円
日亜(天津)創業投資企業	平成23年8月26日	120百万円

(注) DFJ-JAIC Technology Partners, LPは、平成21年10月20日に設立したJAIC OPEN INNOVATION FUND, LP(設立時4百万USドル)が運用資産を増加したものであります。

#### iv) 当第2四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	平成25年3月期 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	平成26年3月期 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
ファンド総額(百万円)	8,988	10,569	17,753
ファンド数	7	7	8

(注) 上記i)からiv)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。